慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	開発途上国における工業化政策の諸類型と所得分配
Sub Title	Types of industrialization policy and income distribution in the developing countries
Author	渡辺, 利夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.2 (1978. 4) ,p.260(170)- 277(187)
JaLC DOI	10.14991/001.19780401-0170
Abstract	
Notes	山本登教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780401-0170

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

開発途上国における工業化政策の諸類型と所得分配

渡　辺　利　夫

I

停滞的経済における所得分配は比較的平等であるが，経済発展の開始とともにこれは不平等化に向かい，さらに高度の経済発展水準に至って再び平等化するという，いわゆる「U字型」の所得分配趨勢については，すでにかなり多くの実証研究の成果がある。こうした趨勢を，先進諸国の歴史的経験として一般化したのがクズネッツ（Kuznets, S.）であろ[(1)]ことは広く知られているが，開発途上諸国の所得分配データに独自の統計的操作を施した横断面的分析によって，この趨勢を立証したのは，エーデルマン（Adelman, I.），モリス（Morris, C. T.）の貢献であろ[(2)]う。一国の所得分配における長期的趨勢を眺める視角としてクズネッツ命題を用いることはたしかに有効であろうし，そうした長期的趨勢に有意な因果的説明を加えていくことは，経済発展理論の精緻化に大きく寄与するはずである。

しかしクズネッツ命題は，あくまで経済発展と所得分配との関連を近代経済成長における長期的趨勢として示したものであり，エーデルマン，モリスの結論も，観察対象をきわめて広範囲にとることによって得られた，ある一般的傾向である。したがって，個別の国ぐにの所得分配構造が特定の観察期間のなかでどう変化したかを眺める場合，こうした「一般的命題」を用いることにはおのずと限界がある。加えて，われわれの関心である現代の開発途上国の発展過程を先進諸国の歴史的発

注(1) Kuznets, S., "Economic Growth and Income Inequality," *The American Economic Review*, Vol. XLV, No. 1, March 1955, reprinted in his *Economic Growth and Structure, Selected Essays*, London, Heineman Education Books Ltd., 1965; "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VIII, Distribution of Income by Size," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XI, No. 2, Part II, January 1963, reprinted in his *Economic Growth and*……; *Economic Growth, Rate, Structure and Spread*, New Haven and London, Yale University Press, 1966, Ch. 4, 塩野谷裕一訳『近代経済成長の分析』上巻，東洋経済新報社，第4章。

(2) Adelman, I. and C. T. Morris, *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries*, California, Stanford University Press, 1973; *An Anatomy of Patterns of Income Distribution in Developing Countries*, California, Stanford Universty Press, 1971.

展過程と比較した場合，そこにみられる次のような相違には注意を向ける必要がある。現代の多くの開発途上国の経済発展を特徴づけているものは，自国の発展は「計画化」さるべきであるという確信もしくはイデオロギーであり，その発展水準の大きな違いにもかかわらず，資源配分に果たす中央政府の機能が決定的に大きいという事実には，隔りがあるようにはみえない。政府の強力な資源配分機能を後楯とした現代開発途上国の発展過程が，市場機構に多分に依拠する資源配分を旨としてきた先進国の歴史的経験と同様のパターンをとることは少ない。一国の所得分配構造が資源配分構造の一表現である以上，発展の初期段階から強力な資源配分政策を用いてきた開発途上国の所得分配傾向が，先進国における所得分配の歴史的趨勢に見合わない傾向をもつことは大いにありうると考えねばなるまい。(3) いずれにせよ，現代の開発途上国の所得分配のあり方に大きな影響力をもっているのは中央政府の資源配分政策であり，したがって開発途上国の所得分配をそうした政策的経緯との関連のなかから眺めていく視角は重要性をもちうると思われる。本稿は，そうした視角を形成するための一試論である。

II

多くの開発途上国が工業化における戦略的役割を近代部門の一部の大規模経済単位に求め，これに多様な国家的保護を与えることによって，いわゆる輸入代替工業化をはかってきたことはよく知られている。かかる保護主義的工業化を政策的に推進する場合，まず必要とされたのは，保護主義的な輸入障壁を築いて外国の競合的輸出者から隔離された国内市場を創出することであった。この保護主義的な輸入障壁は，当初は輸入承認制，為替管理制度を広範に用いることによって，次いで高度の保護関税を築くことによって形成された。輸入市場の最も大きいものは最終消費財市場であり，そのために初期的輸入代替機会は最終消費財によって与えられる。したがって，そこでの輸入統制は，代替される最終財において最も厳しく，その最終財生産に要する中間原材料，資本財においてより緩やかになるという明瞭な「輸入重要度基準」(import essentiality criteria) をもつことになる。もう一度いえば，最終消費財のほぼ完全な輸入統制は，この財の輸入代替生産に厚い保護の壁を形成したことになり，高価格での国内生産・販売を可能にする一方，この最終財生産のための投入財は，重要度基準のもとで優先的に輸入することができた。輸入統制品目の国内価格が当該商品の推定自由輸入価格を大きく上まわるという事実がここに帰結する。投入財輸入者は自由な為替市場を通じてではなく，輸入承認制，為替管理制度のもとで優先的に外国為替を与えられるのであ

注(3) こうした関心は，Ranis, G., "Development Theory at Three Quarter Century," in Nash, N., ed., *Essays on Economic Development and Cultural Change: in Honor of Bert F. Hoselitz*, Chicago, Chicago University Press, 1977, pp. 264-66. にみられる。

るから，そこでの為替レートは，当然ながら均衡市場レートに比較して自国通貨を外貨に相対して過大に評価したものであった。いいかえれば，投入財輸入者は過大評価された外国為替を優先的に利用するという二重の便宜を受けることになったのである。輸入承認制，為替管理制度に代わる保護関税が最終消費財において最も高く，中間財においてより低く，原材料・資本財においてほとんどゼロに近いという差別的な関税構造をもったのは当然であるが，その差別度は実際にはきわめて大きいものであった。最終財輸入が禁止的な状態にある一方で，しかしこの最終財生産のための投入財は過大評価された為替レートのもとで優先的に与えられる外貨によって輸入しうるのであるから，国内投入財ではなく，先進国から輸入される投入財とそれに体化された技術のもとで，当の最終消費財の国内生産を試みることがきわめて有利であるのは当然であり，したがってこの輸入代替は，輸入投入財集約的であると同時に，その技術と生産方法は相対的に資本集約的な偏向をもつことになる。

輸入代替の資本集約的傾向は，要素価格のうえに用いられた一連の保護主義的政策，すなわち低金利政策と最低賃金制度によっていっそう加速化される。工業化の隘路は企業家による弱い「資本需要」にあると考える一方で，高い国内貯蓄水準の源泉は，結局のところ企業家の利潤にあるという考え方が影響して，低金利政策は多くの開発途上国においてその産業育成政策のかなめとされてきた。市中銀行や開発銀行の資金は均衡市場金利よりも低い水準で貸出され，市中銀行や開発銀行のそうした低金利貸出を中央銀行が全面的に支持するという方途がとられた。この低金利資本にたいしては大きな超過需要が発生したのは当然であるが，一方この低い貸出金利に見合う低い預金金利のもとに集まる貯蓄量は低位にとどまる。かかる超過需要と過少供給は，結局のところ低金利資本の行政的割当を通じて解消されざるをえないが，この場合政府が育成しようと考えている輸入代替産業が選好されることになったのはいうまでもない。長期資本の場合には，これが特定産業以外にまわる可能性は現実にはゼロに近いものであった。低利資本保有者はこの資本を保護された産業部門，すなわち輸入代替最終財産業に投下してそこから最大限の利潤を獲得することができた。彼らは，均衡市場金利よりも相当低い金利の資本を獲得できたことによって，自国の要素賦存状況に比較して資本集約的・労働節約的な生産方法を選好するという偏向を生んだのである。いくつかの開発途上国にみられる社会保障制度，最低賃金制度はこの傾向をさらに助長させた。行政的能力と法の社会的規制力の弱い開発途上国においてかかる社会立法が制度化された場合，これが十分な適用をみるのは大企業や政府といった「組織部門」であり，「未組織部門」がこの制度を適用される度合ははるかに小さい。輸入代替部門は都市，多くは大都市に立地する大規模経済単位であり，この部門の賃金はこうした制度の支持を受けて他のそれよりいちだんと高いものになるが，かかる一部の保護工業部門の高賃金化傾向は，次の段階でそれ自体こんどは当該産業の生産方法を資本集約的・労働節約的なものにしていく傾向を助長させることになるのである。

保護主義的工業化は，かくして外貨，資本，労働等の社会的機会費用を反映しない要素価格体系を生み，結果として一つには，特定工業部門の技術と生産方法を資本集約的・労働節約的なものにする固有の偏向を発生させると同時に，二つには，労働集約的工業部門を縮小させて相対的に資本集約的工業部門を拡大するという工業構造自体の移行を帰結することになったと考えられる。保護主義的工業化のかかる生産方法上の偏向のゆえに，工業化の進展はそれに見合う雇用吸収力をみせない。(4) 政府が最大の政策的優先順位をおき，そこに一国の資源を集中させた工業部門の雇用吸収力が弱いというこの事実こそ，多くの開発途上国の経済成長が社会的公正を傷けながら進んできたことの主内容をなす。しかし保護主義的工業化の雇用吸収力を問題にするとき，この工業化における「ペース」の問題も同時に考慮に入れねばなるまい。

工業化過程が輸入代替戦略によって開始される場合，少なくとも輸入制限によって創出された「レディ・マーケット」を満たすまでの間は，工業化は所得の成長とは独立にかなりの速度で進みうる。しかしこの「レディ・マーケット」を満たすまでの初期的輸入代替期を過ぎると同時に，工業化は国内需要の純増に見合ってか，もしくは他製品に向けられていた国内需要を自方に「移し変える」ことによってしか前進をつづけることはできない。要するに，初期的輸入代替機会の涸渇と同時に，この工業化は通常の工業化と同じ市場開拓努力を払わねばならないという困難な局面を向かえる。結果として生じるのは工業化率の明らかな減速化であり，工業化の雇用吸収力もそれに見合って低下していかざるをえない。保護がもたらした技術と生産方法の資本集約的・労働力節約的偏向は，この工業化の速度自体がある時点以降急速に「落ちる」という事実を伴うことによって，その雇用吸収力を他の資源配分パターンに比較していっそう弱いものにしたと考えられるのである。保護のもとで一国の稀少資源をそこに集中した工業部門の雇用吸収力が弱いというこの事実は，とりわけ農村部において人口過剰度を高めつつある開発途上国の所得分配を，次のような経緯のもとで不平等化に向かわしめることになったと推論される。

保護主義的工業化は，保護工業部門とこの保護工業部門の立地する大都市圏の魅力を過度に高め，一国の資源をここに集中する。伝統部門とりわけ農業は資源を「引出」されて，その生産性向上を阻止される。農業の生産性向上が阻止され，かつ耕境拡大の余地が限定されているという条件のうえに人口圧力が加えられて土地の細分化を招く，という図式は多くの開発途上国で広く観察されている。この結果，最も低い所得水準にある，耕地保有規模において最零細の農家比率はいちだんと増大して，農村の所得分配は不平等化に向かう。かくしてその比率を増大させた農村の絶対的貧困層が新たな就業機会と所得を求めて都市に「押出」される。しかし都市工業部門とりわけその「組織部門」の雇用吸収力は，すでに指摘したように一つには，保護がその技術と生産方法を労働過剰

注(4) こうした諸偏向については，Little, I., T. Scitovsky and M. Scott, *Industry and Trade in Some Developing Countries, A Comparative Study*, London, Oxford University Press, 1970. Ch. 3. に詳しい。

経済の要素賦存状況を反映しない過度に資本集約的・労働節約的なものたらしめたために，二つには工業化の速度自体が遅いために，相対的に弱い。したがって農村から「押出」されて都市に流入してくる農業労働力が「組織部門」に吸収されることは少なく，大半は低生産性，低賃金，低雇用によって特徴づけられる都市の「未組織部門」とりわけサービス部門のそれでの滞留を余儀なくされる。「未組織部門」は追加的労働者の雇用に伴って追加的資本支出を要するところ少なく，その意味で投入係数弾力的な分野であるがゆえに，農村からの流入労働者にとって「参入障壁」の最も低い分野であり，これは「押出」型都市化のいわば安全弁として機能するが，しかし農村労働力の流入とともに，その低生産性，低賃金，低雇用はさらに深刻化せざるをえない。多くの開発途上国における都市の所得分配の不平等化と，かくして発生する都市絶対的貧困層を擁するスラムの急速な人口増大の背後にあるのはこの事実である。かくしてかかる類型にある国において深刻化している「都市の貧困」は「農村の貧困」の別の表現であり，同時に都市の所得分配の不平等化は，農村の所得分配の不平等化と実は同じ文脈のなかで語られなければならないのである。このような事実を帰結した多くの責は，政府がそこに最大の政策的優先順位をおいてきた工業部門の雇用吸収力が著しく弱いというところに求められるであろう。

かかるパターンとの対照において，今日われわれが最も注目しなければならないのは，いわゆる輸出指向工業化に沿うた国のそれであろう。輸出指向工業化に成功をみた数少ない開発途上国の経験によれば，この政策はある時点までに採用されてきた保護主義的政策を一挙に「自由化」するところから始まる。一つは，貿易為替管理，保護関税の自由化であり，この自由化の結果として最終財の国内価格と自由輸入価格との乖離は急速に縮小し，これと同時に国内輸入代替機会も消滅していくことになる。かかる輸入自由化を前提として，二つには，為替レートと銀行金利の「現実化」政策が用意される。為替レートと金利を長期市場均衡水準に見合うところに調整しようというこの試みは，自国通貨の過大評価のもとで，国内投入財に比較してより資本集約度の高い輸入投入財を集約的に利用する傾向を生んだ旧来の慣行と，低金利政策のもとで労働より資本を選好しようとする企業家の行動様式を是正し，要するに労働過剰経済の要素賦存状況に適した技術と生産方法の採用を促進する。こうした政策方向は，当該国の労働集約財に潜む比較優位を顕在化させることになるのであるが，かくして顕在化された労働集約財の比較優位は，このうえに強力な輸出促進インセンティブを与えられることによって，一挙にその国際競争力をつけていくことになる。輸出促進政策として現実に採られたものは，輸出活動にたいする国内税の軽減，再輸出投入財にたいする輸入関税の免除，低利輸出信用の供与，輸出保険制度の拡充，輸出産業にたいする経営・技術指導，輸出マーケティングの開発促進，輸出工業団地の建設といった多様なものであった。

結果として，こうした類型に属する国の労働集約財輸出の伸長率はめざましく，この輸出部門が工業化と経済成長の主導部門を形成するに至る。経済成長を主導したものが労働集約財輸出であっ

たがために，経済成長の雇用弾力性はきわめて高いという事実が帰結する。この高い雇用吸収力のゆえに輸出の大規模化は，都市内部の限界的労働者を急速に吸収していく一方，農村部から大量の労働・人口移動を誘発する。この過程で都市の失業・不完全就業人口ならびに農村の偽装失業人口は減少し，工業部門の実質賃金と勤労者家計所得は，それまでの停滞状態を脱して明瞭な上昇局面に入る。都市人口比率の急速な進行にもかかわらず，工業部門の労働吸収力がこれを上まわることによって，都市勤労者の実質所得は大きく上昇すると同時に，強力な労働吸収力が限界労働者に及ぶことを通じて都市の所得分配は改善の傾向をみせる。また農村から都市へ向かう大規模な労働・人口移動は，農村労働力と農家家計数を減少させ，農村の一人当りおよび一家計当り所得水準を増加させる傾向をもったのであるが，この国内労働移動が農家交易条件を有利化させる過程で，その傾向を助長し，都市農村間所得格差を縮小方向に向かわしめたことも同時に推論される。さらに都市工業部門の労働吸収力に敏速な反応をみせたのは最も零細な農家家計であるが，農村において最下位所得階層にあり，また農家戸数において最大のこの階層農家の比率が大きく下がったために，農村内部の所得分配もまた平等化に向かったことが予測されるのである。

資源配分政策と所得分配構造におけるかかる対照をアジア諸国のなかに求める場合，前者の類型の代表例をフィリピンに，後者のそれを韓国に求めることは最も適切であるように思われる。両国の近年における経済発展過程に若干の光をあててみたい。

III

フィリピンにおいてまず注目されるのは，農村の所得分配構造である。1965年を100とする農家購入総合物価指数でデフレートされた農家一家計当りの年間実質所得は，1956年から71年の間に年平均わずか1.7%の増加率しか示していない。観察期間における家計所得のこうした低い絶対水準と増加率のうえに，さらに農村の所得分配は，家計標本調査の得られる1956年以降の4時点[(5)]において，一方向的な悪化をつづけている。全農家家計を下位所得家計から上位所得家計へ20%ずつとって，この各20%階層の所得獲得率をみると，最下位20%階層の所得獲得率は1955-56年7.0%，1961年5.9%，1965年5.0%，1971年4.4%へと下降をつづけ，また第2下位20%階層のそれも11.1%，11.8%，9.5%，8.9%と推移して，両者を合わせた最下位40%階層の所得獲得率は，18.1%，17.7%，14.5%，13.3%へときわだった下降が観察される。その一方で最上位20%階層のそれは，46.1%，46.9%，47.2%，51.0%へと例外年をもたずに上昇をつづけ，結果としてジニ係数であらわされる

注（5） フィリピンの家計調査は，1956-57, 1961, 1965, 1971年の4時点で得られるが，これらはすべて，Bureau of the Census and Statistics, Department of Commerce and Industry, Republic of the Philippines, *Family Income and Expenditure*, various years, Manila として公刊されている。本稿における以下の家計所得，家計所得分配の数字はすべてこの四つの家計調査による。

農村の所得分配度は，0.38, 0.40, 0.42, 0.46と持続的な不平等化傾向を示すことになる。1955-56年から1971年までの20%階層ごとの実質家計所得増加率をみると，所得階層が下位になればなるほど，その所得増加率が低くなるという誠に顕著な傾向をみることができるのである。実際のところ，最下位20%階層の所得増加率は－24%であり，第2下位20%階層のそれはほとんどゼロであるが，一方，最上位20%階層の所得増加率は実に45%に達する高さにある。農村における家計所得の絶対水準がほとんど増加傾向をみせず，その一方で生じた分配のかかる不平等化傾向は，下位所得階層の生活水準をいちだんと引下げることになったのはいうまでもない。

Development Academy of the Philippines の作成になる Measuring Philippine Welfare: Social Indicator Project によると，適切な栄養，蛋白質の摂取その他を考慮して，フィリピン農村において最低限度の生活水準を維持するのに要する一人当り所得は年額650ペソであると推定されている[(6)]が，これをもとに世界銀行は1971年において農家家計数の50%弱がこれを下まわる絶対的貧困農家に属することを推計している。また同じ推計は，この650ペソに達しない全フィリピン家計数のうち80%を越える比率が農家家計であるとみなしている[(7)]。このような所得分配のきわめて明瞭な不平等化傾向と絶対的貧困層の大規模化は，フィリピンの場合，農村における過剰人口化と，それに伴う土地の細分化という，かなりはっきりした要因からこれを導き出すことができるように思われる。

他の開発途上国と同様フィリピンにおいても出生力は都市よりも農村の方が高く，たとえば最新のセンサスの得られる1970年についてみると，農村人口の自然増加率は3.2%であり，0.5%が社会減であったがために2.7%の純増をみている。農村におけるこの急速な人口増加率は，耕境の限界をむかえてすでに久しいといわれるフィリピン農村の人口土地比率を急速に高めた。その帰結は土地の細分化であり，耕地保有規模の零細な農家比率を急速に増大させつつあるようにみえる。Bureau of Agricultural Economies によって推計された1972年の米作面積と米作農家数[(8)]を，1960年の公式統計[(9)]で得られる数値と比較してみると，次のような結果が得られる。すなわち，この12年間に米作農家戸数は年平均4.0%増加したものの，米作面積は年平均1.7%の増加しか示しておらず，この間一農家当りの米作面積は年平均2.3%で減少している。すなわち，フィリピン米作農家の平均耕地保有規模は1960年には2.12 haであったが，1972年にはこれが1.56 haへと激しい減少をみたのである。結果は，より下位にある耕地保有規模の農家比率の上昇である。1960年において耕地保有

注(6) Abrera, L., "Philippine Poverty Thresholds," in Development Academy of the Philippines, *Measuring Philippine, Welfare: Social Indicator Project*, Manila, 1975.

(7) World Bank Country Economic Project, *The Philippines: Priorities and Prospects for Development*, Manila, October 4-8, 1976, pp. 94-97.

(8) 未公刊統計。

(9) Bureau of the Census and Statistics, Department of Commerce and Industry, Republic of the Philippines, *Census of the Philippines, 1960: Agriculture*, Manila, 1965, Vol. 2.

規模が 2 ha 未満の最零細米作農家戸数の全米作農家戸数に占める比率は40.9%であったが，1972年には，その比率は実に68.7%に上昇し，その一方で 2 ha 以上の中規模・大規模農家戸数比率は，はっきりとした減少傾向をみせている。最零細農家戸数の比率が増大したにとどまらず，この戸数増加率がこの階層の土地面積増加率を上まわったことによって，2 ha 未満農家一戸当り耕地保有規模は1960年の 0.93 ha から 0.88 haへと減少する。米作地以外については，現在得られる最新の農業センサスは1960年のものであり，2時点間の変化を窺うことはできない。(10)

米作地保有形態別に農家戸数と耕地面積を1960年と1972年の2時点で比較することは可能であるが，(11) ここからも明瞭な変化の傾向をみることができる。すなわち小作農は，自作農，自小作農に比較して，その農家戸数の増加率に相対して耕作地の増加率が最も小さく，その一戸当り米作小作面積は1960年の2.14 haから1972年の1.57 ha へと激しい減少をみている。さきの観察事項とこの事実を合わせ考えると，農村における急速な人口増加が耕地面積への圧力を加速化させる過程で，とくに耕地保有規模の小さい，しかも小作農地を細分化させる方向に作用したことが推測されるのである。統計的に明示することは不可能であるが，「土地なき農民」の比率もかなりの速度で拡大してきているように思われる。農家家計所得の水準を決定する最大の要素が，耕地の保有規模と保有形態であると考えるのであれば，上述の事実，すなわち農村において低所得階層を広汎に形成する最零細農家階層の比率増大と小作農地面積の縮小とは，農村の所得分配を不平等化させる最大の要因として機能したとみなすことは合理的であろう。

農村における実質家計所得水準の絶対的停滞のなかで発生した所得分配の不平等化とそこから生まれた絶対的貧困層の拡大は，この貧困層の都市とりわけマニラ首都圏への「押出力」を形成することになる。実際のところフィリピンにおいては，貧困化への度合の最も大きい地域において，純転出人口数が最も大きいという明瞭な相関が観察される。1961年においてフィリピン農家全体の平均家計所得水準を1とすると，これより低い農家家計所得水準の相対値にある地域は，10の行政地域区分中最も低い順に，Eastern Visayas, Cagayan Valley, Ilocos, Bicol, Southern and Western Mindanao の5地域であるが，1971 年におけるその相対値をみると，この5地域のうち，Eastern Visayas, Ilocos, Bicol においては，めだったその地位低下が認められ，とりわけ最低位の Eastern Visayas の地位低下は激しい。Cagayan Valley はその地位に変化がない。Southern and Western Mindanao のみその地位を若干ではあるが上昇させている。1961年において，その平均家計所得との相対値が1より高かった地域，Central Luzon, Southern Tagalog, Western Visayas, Northern and Eastern Mindanao は1971年においてもいぜん1よりも高く，このうち Central Luzon, Western Visayas は相対値を大きく上昇させている。上にみたよう

注 (10) ちなみに注（9）の1960年農業センサスによれば，2ha 以下農家の比率はトウモロコシ農家の場合54.6%，ココナツ農家の場合59.6%，その他作物農家の場合33.9%となっており，フィリピン農業の零細性は明瞭である。

(11) 注（8），注（9）資料。

に，1961年の平均家計所得との相対値において1よりも低く，かつその相対値を1961年から1971年の間に激しく低下させた地域は，Eastern Visayas, Ilocos, Bicol の三つである。しかも注目すべきは，この3地域の所得分配の不平等化への傾斜は大きく，ジニ係数であらわされるそれは，Eastern Visayas の場合1961年0.44，1965年0.47，1971年0.51，Ilocos の場合には，それぞれ0.45，0.49，0.55，Bicol の場合0.42，0.46，0.58へ動いている。[12] かくして絶対的貧困層が最も急速に累積されていったのが，これら地域であることが予想されるのであるが，したがって同時にこれらの地域において農村人口の「押出力」が最も大きく働いたと考えることは自然である。実際，人口の地域間移動を推計した公式統計によれば，この間の人口の純転出地域はフィリピンの10の行政地域区分のうち4つであり，Eastern Visayas, Ilocos, Bicol は，いずれもこれに含まれる。Eastern Visayas の純転出数は全国で最大である。[13]

ところで，農村から「押出」される人口が転出を求めて出ていく先は，農村よりも平均的所得水準の高い都市とりわけマニラ首都圏である。[14] 都市地域の方が農村地域よりも平均的な所得水準が高いのは，いうまでもなく都市の経済活動が農村のそれより活発化しているからにほかならない。マニラ首都圏はフィリピン経済の中心地であり，製造業部門とサービス部門，さらに社会的間接資本部門のこの地域への集中度は圧倒的に大きい。[15] したがって，そこでの経済活動への参加を求めて他地域から人口が集中してくるのは当然であり，都市の人口吸引力の大きさの点で，マニラ首都圏は抜きんでた地位にある。1960-70年における人口の地域間移動動態を推計したさきの公式統計をみると，この10年間におけるフィリピン各地域間の純転入総数148万9,700人のうち90万4,200人，60.7%がマニラ首都圏への純転入によって占められており，フィリピン国内人口移動の最も顕著な特徴が他地域からマニラ首都圏に向かう大量の人口移動によってあらわされるとみることができる。

このように一国の人口がそこに転入する人口の集中核は経済活動の最も活発な地域であり，したがって一人当り所得水準も相対的に高い地域であるとはいいうるものの，これはあくまで平均的な数値であって，転入人口がただちにそこに有利な就業機会を見出し，高い所得を享受できることを

注 (12) 地域別所得分配に関する詳細な研究は，Mangahas, M., "Income Inequalities in the Philippines: A Decomposition Analysis," in *Income Distribution, Employment and Economic Development in Southeast and East Asia*, Vol. 1, Paper and Proceedings of the Seminar sponsored jointly by Japan Economic Research Center and the Council for Asian Manpower Studies, 1974, Tokyo, Manila. にみられる。

(13) Bureau of the Census and Statistics, Department of Commerce and Industry, Republic of the Philippines, *Population, Land Area and Density, 1948, 1960, 1970*, Special Report No. 3, Manila, 1972. なお同時に Kim, Y., "Net Internal Migration in the Philippines, 1960-70," in Bureau of the Census and Statistics, *Journal of Phillippine Statistics*, Vol. 23, No. 2. 参照。

(14) フィリピンにおける都市，マニラ首都圏の定義はきわめて複雑である。都市の定義は調査時点と調査主体によって一様ではない。この点についての手際のよい解説は，注(7)資料のpp. 61-67. にみられる。

(15) 1975年の各産業部門総産出高に占めるマニラ首都圏の比率は，製造業63%，公益事業71%，商業64%，運輸77%，通信・倉庫69%，サービス54%である。National Economic and Development Authority, Republic of the Philippines, *Statistical Yearbook of the Philippines 1976*, Manila, 1977.

意味するものではない。事実は明らかにその逆である。このことを考察するために，都市に流入する労働者が都市のいずれに就業の機会を見出すのかをみる必要がある。まず農村からの転入労働者の多くが，不完全就業によって特徴づけられる「未組織部門」に流入して，都市の低所得者層を広汎に形成しているのではないかという予想は，十分に根拠のあるものであるように見受けられる。すなわち，農業部門から流出して都市に向かう労働者が最も容易に参入していくことができるのは，資本の賦存量を一定と考えれば，それが労働者の参入とともに追加的な資本投入をそれほど要しない分野であると考えられ，この分野は「未組織」サービス部門であると予想される。需要の高い所得弾力性のもとに拡大する「近代的」サービス部門の比重は開発途上国ではきわめて小さく，むしろそこでのサービス部門の拡大は，所与の仕事総量のなかに新たに供給される労働者が「わりこむ」ことによってなされるといった方が真実に近い[(16)]。労働者が「わりこむ」ことの最も容易な部門は「未組織部門」にほかならない。「未組織部門」は，その平均労働生産性を大きく犠牲にすることなくして労働を吸収していくことはできないのはもちろんである。「未組織部門」は，低い労働生産性を反映してその賃金率は低く，しかも不完全就業をその大きな特徴とする分野である。その意味で「未組織部門」の存在形態に注目することは，「押出」型都市化によって拡大する都市の所得分配を考察するうえで重要なことと思われる。

フィリピンのサービス部門を「組織部門」，「未組織部門」とに分類して，各サブセクターにおいて，その雇用比率が 1960 年代にどのような変化をみせてきたかは国際労働機構の調査が明らかにしている[(17)]。この調査によれば，サービス部門全体の雇用に占める「未組織部門」の雇用比率は，この10年間に60％を越える比率で推移しており，商業においては，その比率は実に81％，運輸・倉庫・通信・個人サービスにおいては70％の高さにあるとされる。1961年以降の10年間の「組織部門」労働者の増加数は78万5,000人であるのにたいし，「未組織部門」労働者のそれは107万8,000人であった。「組織部門」と「未組織部門」との対照はサービス部門に限った現象ではなく，もちろん程度はそれほどではないまでも，他の部門でも一様に観察される。製造業部門もその例外ではない。Bureau of the Census and Statistics の定義によれば，製造業部門の場合，1事業所当りの従業員数5人未満のものが「未組織部門」とされているが，この部門における労働者の全製造業労働者に占める比重は1960年代において70％を前後する高い水準にある。この製造業「未組織部門」においては賃金・俸給取得者の比率は「組織部門」に比較して圧倒的に小さく，自営もしくは不払家族労働者を従業者とする伝統的な経営形態を主としていることが窺われる。したがって，当然のことながら製造

注 (16) The Economic Commission for Asia and the Far East, the United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East 1972*, 1973, Bangkok, Ch. 4.

(17) International Labour Office, *Sharing in Development: A Programme of Employment, Equity and Growth for the Philippines*, Manila, 1974, Ch. 5. 本調査による「組織部門」労働者とは，センサスにおける認可事業体 (Licensed Establishments) に雇用される労働者であり，「未組織部門」労働者とは，この「組織部門」労働者を総労働者数よりマイナスしたもの，と定義される。

業「未組織部門」においてもその生産性と賃金は「組織部門」に比較して著しく低い。1971年において全製造業付加価値に占める「未組織部門」の比率はわずか10%に満たない水準にあり，したがってこの部門の労働生産性は極端に低い。またこの部門においては不完全就業がきわめて広汎に存在しており，サービス部門における「未組織部門」とならんでチープ・レーバーの「プール」となっているとみられる。

都市とりわけマニラ首都圏において，その比重が決定的に大きいサービス部門ならびに製造業部門に，かくも広汎に「未組織部門」が，したがって不完全就業によって特徴づけられるチープ・レーバーが存在しているのであれば，当然，都市ならびにマニラ首都圏には農村地域よりも高い完全失業率が同時に観察されるはずである。都市農村別の失業率統計を得ることができるのは1965年以降である[18]が，この傾向は明らかである。1975年における失業率は，農村のそれが 2.6%であるのにたいし，都市は 7.8%である。また地域別にみても，都市比率が他地域よりもはるかに大きいマニラ首都圏の失業率は，1975年においてフィリピン全体のそれが4.2%であるのにたいし，8.0%に達する[19]。都市その典型としてのマニラ首都圏におけるかかる限界的労働者の圧倒的比率こそが，この地域の所得分配不平等化の最大の要因であったことが推論されるのである。

家計調査の得られる1956年以降1971年までの都市の年額家計所得水準を，1965年不変価格による実質家計所得としてみると，その増加率は年平均わずか1.2%である。1956-57年，1961年，1965年の3時点において，最下位20%家計所得階層の所得獲得率は，4.5%, 3.8%, 3.8%と下降をつづけたあと，1971年には4.6%へと上昇をみせ，また第2下位20%階層のそれも，8.0%, 7.5%, 8.0%, 9.4%へと推移している。最上位20%の家計所得階層のそれは，39.6%, 40.9%, 41.7%へと上昇のあと，33.4%へと減少をみている。この傾向はジニ係数にもはっきりとあらわれており，4時点で，0.49, 0.52, 0.53, 0.45となっている。すなわち，最初の3時点では不平等化への傾向がみられたが，1971年には平等化へ向かったことが窺われる。しかし1971年の現実の都市所得分配が，このジニ係数の大きな変化にあらわれるほどに平等化したか否かについては，各方面から大きな疑義が呈されており，前述のごとき最上位20%所得階層の所得比率が，1965年の41.7%から1971年の33.4%へと激減していることは，諸般の事情に鑑みてありえないことではないかという観察が一般的であり，1971年の家計調査においては，とくに上位所得階層において過小報告が大きかったのではないかという観測がしきりである[20]。

さきに農村の所得分配を論じたところで記したごとく，そこでは650ペソをいわば「生存維持」

注 (18) Bureau of the Census and Statistics, Department of Commerce and Industry, Republic of the Philippines, *Survey of Household Bulletin*, 1976, Manila.

(19) 注 (15) 資料。

(20) たとえば注 (7) 資料 Ch. 3. 参照。筆者によるBureau of the Census and Statisticsでのインタヴューの折にも，かかる観測を示唆した調査官がいた。

水準としたが，都市の相対的に高い生活水準を斟酌すれば，これに若干なりとも修正を施さねばならないであろう。世界銀行は，この最低水準をマニラ首都圏の場合には870ペソ，その他都市の場合には700ペソとしている。[21] そしてこの最低水準を下まわる住民比率は，マニラ首都圏の場合，全人口464万8,000人中152万5,000人32.8%，その他都市の場合，790万7,000人中223万人28.2%とみている。低所得都市人口の集中度はマニラ首都圏においてより高いが，そのほとんどがスラム，不法占拠区域に居住する。都市におけるこうしたスラムの広汎な存在こそフィリピンの所得分配不平等化のシンボルであり，都市の近代部門の労働吸収力が弱いことの明らかな反映であり，さらにまた，農村の貧困の別の表現であるとみることができよう。

このようにみてくるならば，フィリピンにおける所得分配の不平等化傾向にかかる姿を与えしめた最大の要因は，一つには農村において発生した急速な人口増加にあるが，二つには，フィリピンが独立以来そこに最大の政策的優先順位をおいてきた工業化が，高い労働吸収力を発揮することに明らかに失敗したという事実に求められるであろう。フィリピンは，アジア諸国のなかでは最も早い時期から本格的な輸入代替工業化にのりだした代表的な国として知られるが，1950年代のとくに後半期に急速な工業化率の上昇をみたあと，初期的輸入代替機会の涸渇した1960年代初頭以降今日に至るまでの10数年間，この国の工業化率はほとんど動いていない。Ⅱで展開した保護主義的工業化パターンにおける技術と生産方法の資本集約的偏向は，まさにフィリピンにおいてその典型をみることができる。[22] 実際，フィリピンにおける製造業部門の雇用増加率は，1960年代初期以降の15年間でわずか1.5%にすぎない。かかる帰結をもたらしている保護主義的工業化政策が大きく変更されない限り，その所得再分配政策も，政治的宣伝以上の意味をもちえないというべきであろう。

Ⅳ

韓国の所得分配傾向[23]を考察するとき，まず注目されなければならないのは，都市工業部門におけ

注 (21) 注（7）資料。

(22) この点に関する本格的な研究は，Sicat, G. P., *Economic Policy and Philippines Development*, University of the Philippines Press, Manila, 1972. なお，Power, J. H. and G. P. Sicat, *The Philippines Industrialization and Trade Policies*, London, Oxford University Press, 1971, も参照されたい。

(23) 韓国の場合，全国レベルでの家計調査はないので，所得分配傾向は「推論」の域を出ない。そうした推論については，Adelman, I., Annex, Some Countries Experience, "South Korea," in H. B. Chenery et al, *Redistribution with Growth*, Joint Study by the World Bank's Development Research Center and the Institute of Development Studies at the University of Sussex, London, Oxford University Press, 1974 ; World Bank, *Economic Growth and Income Inequality in Korea*, World Bank Staff Paper No. 240, February 1976; Brown G. T., *Korean Pricing Policies and Economic Development in the 1960s*, Baltimore and London, Johns Hopkins University Press, 1973, chs, 6. 7; Looney, R., *Income Distribution Policies and Economic Growth in Semiindustrialized Countries, A Comparative Study of Iran, Mexico, Brazil and South Korea*, , New York, Praeger, 1975. を参照されたい。

る強力な雇用吸収力である。この強力な雇用吸収力をもたらした要因をここで詳述することはできないが，次の二点を指摘しておくことは重要であろう。第一点は，この国の場合，ある時点で社会的機会費用を反映する要素価格体系を用いることによって，労働集約的な技術と生産方法が広汎に採用され，以降雇用吸収力の大きい工業化パターンが促されたことである。すなわち韓国政府は，1965年を前後する時点で為替レートと銀行金利の「現実化」を中核においた「市場自由化政策」を実施し，それまでの輸入代替工業化を特徴づけてきたところの，近代部門のみを利する政策的慣行を一挙に廃止した。これに伴ってウォンの過大評価のもとで進んだ外国投入財の輸入偏向，低金利政策のもとで促進されてきた生産方法の資本集約化傾向は改善され，労働過剰経済の要素賦存状況に適合した輸入パターンと生産方法が選択されるようになった。第二点は，工業化のペースがきわめて急速なものであったという点である。第一点で指摘した政策選択のもとで，国際貿易における労働集約財の比較優位は顕在化され，このうえにさらに強力な輸出促進政策が用いられることによって，この労働集約財の国際競争力は非常な高まりをみせる。1960年代後半期以降に出現した韓国の労働集約財輸出は，韓国の工業化，経済成長を牽引する主導部門であり，いわゆる輸出指向工業化パターンに沿うた国の代表例となったのは周知のところである。(24) 1960年代中期以降，韓国製造業の資本労働比率が安定的な低下傾向をもったという点については，すでにレイニスによる立証がある。(25) これとは別に製造業部門の限界資本産出高比率が1960年代央以降明らかに低下趨勢にあることも同時に観察されるが，(26) これは稀少要素の節約的利用を導いた「市場自由化政策」の成果であるとみなしてよいであろう。

こうした事実の帰結するところ，韓国の工業成長の雇用弾性値はきわめて大きいものとなる。実際のところ製造業種のなかでその雇用指数において最大の伸びを示したのは，衣料，雑工業，電気機器，木製品の四部門であったが，この四部門は同時に輸出係数，輸出額において最大の四部門でもある。この四部門は，労働係数，労働集約度係数よりみても全製造業中最大であり，現代韓国の最も代表的な労働集約的輸出部門を形成するものであった。韓国の製造業品輸出が発揮した雇用吸収力に関する研究にコール(Cole, D. C.)とウェストパル (Westpal, L.) のものがある。(27) そこでは分析の素材を韓国産業連関表に求め，各製造業部門の輸出額と労働係数とから輸出による直接的雇用数

注 (24) この二点については渡辺利夫『開発経済学研究—輸出と国民経済形成—』1978年，東洋経済新報社，第4,5章参照。

(25) Ranis, G., "Industrial Sector Labor Absorption, "*Economic Development and Cultural Change*, April, 1973.

(26) 注 (24) 文献第4章。

(27) Cole, D. C. and L. Westphal, "The Contribution of Exports to Employment in Korea," paper presented at KDI-Harvard IID Conference, June 25-28, 1974 (mimeo), また同様の研究に Lim, Y., *Industrialzation, Trade, and Employment in South Korea*, Paper Series, 1974, No. 2, Honolulu, Technology and Development Institute, East West Center がある。なお Watanabe, S., "Exports and Employment : The Case of the Republic of Korea," *International Labour Review*, December 1972 も参照されたい。

を，産業間投入係数の逆行列表を用いて，製造業品輸出が補助・関連産業において間接的に発生させた雇用吸収数を計測している。この計測にしたがって，輸出製造業部門によって新たに吸収された雇用者数が，観察期間中に拡大した製造業労働者数のうち，どの程度の比率をもっているかをみると，1960-63年11.3％，1964-66年72.8％，1967-70年42.0％となり，1960年代央以降に達成された高い比率は注目される。

このようにきわめて高い雇用吸収力は，この輸出工業部門の立地している一部工業都市に向かう大規模な労働移動を誘発することが予想される。すなわち韓国の場合には，フィリピンに典型的にみられたそれと違って「プル型」の都市化を観察できるはずである。現代韓国における輸出工業部門の中心的立地点は，ソウル市，およびこのソウル市の後背地である仁川と水原を含む京畿道，釜山市の三つであり，労働集中核はこの三つに代表される。[28] 韓国の統計からすると地域間の労働者の動きは，人口の動きによって代理させるより他に方法はない。5年前居住地ベースでみた1966年，1971年，1974年の3時点の人口の地域別純転入数を検討する[29]ことによってまず確認されることは，とくに1960年代後半におけるソウル市への激しい人口集中傾向である。1966～70年の5年間の韓国全体の年平均人口増加数56万623人のうち43万476人，すなわち実に76.8％をひとりソウル市が吸収している。同時に地域間人口移動も激しく，その主たる内容は地域内の郡部から市部（人口5万人以上の都市）に向かう人口数の増大，すなわち地域内都市化である。地域によってその時期と程度に若干の差異はあるものの，とりわけ1966年以降すべての地域でめだった都市化率の進行が窺われる。最近年における京畿道，慶尚南道，慶尚北道における都市化率の加速的な進行は注目されよう。この事実の帰結は，郡部人口の明らかな比重減少である。すべての地域で1965～70年にその傾向が顕著であり，郡部の人口減少分が都市部の人口増加分を越えて1970年以降に地域全体の人口規模を絶対的に減少させた地域は，忠清北道，忠清南道，全羅北道，全羅南道，慶尚北道の五つを数える。

ところでこうした郡部人口の絶対的減少は，都市工業部門が大規模につくりだした就業機会に農業人口が敏速な反応を示したことの反映であると考えられるが，この現代韓国の都市化における「プル」の強さを推測させる重要な要素は，急速な都市化にもかかわらず進行した都市内部の雇用条件の改善ならびに実質賃金のめだった上昇であろうと思われる。近代部門労働者として常傭労働者，限界労働者として日雇労働者を代表させた場合，全労働者に占める前者の比重増大，後者の比重減少という傾向は1960年代央以降明瞭である。[30] 都市における雇用条件の改善は，失業率，不完全就業率のはっきりとした安定的な減少傾向のなかにもあらわれている。労働力標本調査にもとづい

注 (28) 地域別工業労働者数の時系列推移は，Economic Planning Board, Korean Reconstruction Bank, Republic of Korea, *Report on Mining and Manufacturing Census*, varions years, Seoul. より得られる。

(29) 5年前居住地ベースによる人口移動統計は，Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Population and Housing Census of Korea*, varions years, Seoul. より得られる。

(30) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Annual Report on the Economically Active Population*, various years, Seoul.

た全国レベルの失業統計を時系列的に利用できる国は，アジアにおいて韓国，台湾，フィリピンの三国のみであるが，諸般の傍証を窺ってみる限り，この韓国にみられるごとき明瞭な雇用条件の改善をみせた国は，少なくともアジア諸国のなかでは台湾をおいてない。フィリピンの高い都市失業率は1960年代央以降ほとんど変化していない。

製造業労働者1人当り月額実質賃金は，1964年頃までのきわめて安定的な推移を経て，1965年以降顕著な上昇局面に入っていることが窺われる。[31] 1960年代後半期のこの急速な実質賃金の上昇傾向は，これも少なくともアジア諸国のなかにあっては特異なものであることに注目しておきたい。前章におけるフィリピンの実質賃金は，1960年代初頭より今日に至るまでほとんどいうに足る上昇をみせていない。1965年を前後するこの実質賃金の安定局面から上昇局面への移行は，製造業における低生産性・低賃金部門でも一様にみられる。1974年における従業者一人当り付加価値と月額名目賃金の二つでみて最下位にある三つの製造業部門は繊維・衣類，家具・建具，雑工業であるが，この三部門のいずれの実質賃金も，全製造業実質賃金の上昇趨勢に若干の時期の遅れをもちつつ，それと同様の上昇曲線を描いていることが観察される。製造業実質賃金のこのような推移は，当然のことながら都市の賃金・俸給家計実質所得の1965年を前後する時期以降の顕著な上昇傾向のなかにあらわれる。家計消費支出の急速な増大をさらに家計所得の伸びが上まわったことによって，家計消費余剰が1960年代初めのマイナスの時期を経て1965年以後加速度的に拡大していったことをみることができる。[32]

韓国の場合，全国家計を対象とした家計調査を得ることはできないが，都市の賃金・俸給家計のみについては，1,000 前後の家計を標本とした Economic Planning Board の *Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey* を利用できる。これによれば，ジニ係数で示される所得分配度は，このデータが利用できる初年である1967年以降，急速に平等化して大略1970年頃に最低水準に達し，以後この水準で現在を向かえていることが知られる。1967年以降の都市家計ジニ係数は，1967年 0.35，1968年 0.33，1969年 0.29，1970年 0.26，1971年 0.28，1972年 0.28，1973年 0.26，1974年 0.28 と推移しており，実質家計所得の顕著な増大が，同時に分配のこれも顕著な平等化と結びついて生じるという注目すべき事実を導くことができる。この背後にあるのは，工業部門による限界労働者の急速な吸収，その実質賃金の上昇という明瞭な事実であり，かかる事実を導いた「市場自由化政策」と輸出指向工業化政策の厚生的意義を改めて評価しなければならない。

ところで韓国の場合，農家家計所得の増大傾向も明瞭であり，1967-68年頃よりその増大率が都

注 (31) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Annual Report on Current Industrial Production Survey*, various, years Seoul.

(32) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey*, various years, Seoul.

市を上まわって，都市農村間所得格差は現在に至るまで縮小傾向をつづけるという事実を帰結している。農家購入総合物価指数でデフレートされた実質額でみた農家1家計当りの(a)所得，(b)租税ならびに借入利子支払後の可処分所得，(c)消費支出，(d)可処分所得から家計消費支出その他若干の関連支出を差引いた農家余剰，は1965年を境としていずれも上方に転じていることをみることができる。[33] このような農家家計諸指標の顕著な改善にあずかって力のあったのは，農家交易条件の改善である。農家交易条件は，1962年の不作の結果として生じた翌，翌々年の米価異常高値を主因とする農家販売総合物価指数の高騰のために急上昇を示したが，この例外的な時期を除けば，1960年代後半の安定期を経て現在までなだらかな上昇をつづけている。[34] このような農家交易条件の改善の背後にある最大の要因は，農家販売総合物価指数の計測においても決定的なウエイトをもつ穀物価格のめだった上昇である。1960年代後半以降，農業労働力と農家戸数が絶対的な減少をみせる過程で，拡大する都市工業部門従業者への食糧供給が相対的に欠如し，相対価格を農産物に有利化させたという因果的説明は，現代韓国の農家交易条件の有利化を説明する説得的な推論であろうと思われる。1960年代初めより農家人口，農家戸数はほとんど横ばいをつづけており，67-68年以降は絶対数において減少方向に向かっている。耕地面積の変化もわずかである。既述した都市化と工業部門就業者数の顕著な増加趨勢の中で，農業生産とりわけ食糧供給量の不足が顕在化したことにより，工業品価格に相対した食糧品価格の一方的な上昇が結果したとみることは正しいであろう。その意味では，現代韓国の農家交易条件の改善は，ルイス流の二部門モデルにおける「転換点」を示唆する一つの指標と予想されるかもしれない。またこの事実の一方で工業品の国内価格上昇率は「市場自由政策」のなかで下降に転じ，これがもたらした農家購入総合物価指数の上昇率鈍化が，農家交易条件を有利化させるもう一つの重要な要因であったことも[35]つけ加えておかなければなるまい。

農村内部の所得分配の推移を家計標本調査から観察することには残念ながらデータの大きな制約がある。Ministry of Agriculture and Forestry の *Report on the Results of Farm Household Economy Survey and Production Cost Survey of Agricultural Products* は，1969年，1970年，1971年，1972年の4時点の分配構造を明らかにしているだけであり，しかも所得階層の分類がまことに粗い。しかし，この資料において農家階層を耕地保有規模別にとらえることにすると，家計所得のみならず，家計消費支出，家計余剰に至るまで，整備されたデータにもとづいてその時系列推移をみることは可能である。現在の韓国農家の95%以上が耕種農家であり，その所得がなによりもまず耕地保有規模によって支配されていると考えることは妥当であろう。韓国の平均的農家

注 (33) Ministry of Agriculture & Forestry, Republic of Korea, *Report on the Results of Farm Household Economy Survey and Production Cost Survey of Agricultural Products*, various years, Seoul.

(34) Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, *Korea Statistical Yearbook*, various years, Seoul.

(35) 注 (24) 文献 第4章。

の家計所得，家計消費，家計余剰を1とした場合の各耕地保有規模別農家の家計所得，家計消費，家計余剰の相対値を時系列的にとって眺めると，次のような結果が得られる。各階層の家計所得水準の相対値はきわめて安定的に推移している。0.5 ha 以下の最零細農家の場合，その所得比率はほとんど横ばいであるが，消費支出比率が若干の低下傾向にあったために，家計消費余剰は上昇に向かっている。0.5～1.0 ha 農家の場合も傾向は大略同様である。1.5～2.0 ha，2 ha 以上農家の場合にはこれと逆の傾向がみられ，家計消費余剰は大きく下降していることが窺われる。

農村の所得分配を考える場合にわれわれがさらに注目しなければならないのは，最零細農家戸数自体の減少傾向であろう。実際，1960年代央以降，その戸数において比重のきわめて大きい0.5 ha 以下農家数の絶対的規模での減少傾向は顕著であり，その一方，0.5～1.0 ha 農家は漸増傾向を窺わせている。また 1.0～1.5 ha 農家は1960年代初頭より中頃にかけて急増したが，それ以降一定に推移し，また 2.0 ha 以上農家の比重は1960年代の初めより変化していない。1960年代中期以降の都市工業部門の急成長がそこに大きな就業機会を創出し，都市農村間所得格差が形成されたのであるが，これに 0.5 ha 以下の耕地規模の零細農民が大規模に反応し，その農家戸数の減少をみたと考えることができる。そしてこんどは，この零細農家戸数の絶対的減少が，一つには零細農家1家計当り平均所得水準の下降を阻止し，二つにはそこでの人口土地比率を緩和し，またある場合には零細農家をより上位の耕地保有規模階層に引上げていくことになったと推測される。そして，このことが下位所得階層比重を減少させ，より上位の所得階層比重を増大させて，農村全体としての所得分配を平等化させる重要な機能をもったと考えられるのである。

かくして都市内部，都市農村間のみならず農村内部の所得分配の平等化も，やはり都市工業部門に発した強力な労働吸収力の帰結として理解されるわけであり，改めて雇用吸収力の強い現代韓国の成長パターンの厚生的意義に注目しなければならないと考える。

V

工業化政策の類型と，それがもたらす所得分配上の帰結についての，上述してきたごとき対照的傾向のなかから，われわれは，所得分配を平等化させるための政策が用いられるのであれば，これは一国の開発過程のいかなるメカニズムを是正するものとして用意されねばならないのか，という視点を得ることができるように思われる。

高い労働人口増加率のもとで「押出」型都市化の過程にある開発途上国の場合，都市工業部門における雇用吸収力をいかに極大化するかが，その所得分配の不平等化を阻止するかなめの位置にある。フィリピンに代表された多くの開発途上国における都市工業部門の弱い雇用吸収力は，保護主義的工業化がもたらした特有の資源配分と不可分の関係にある。これと対照的に，保護主義的工業

化を彩ってきた多様な輸入制限政策，低金利政策，為替レートの過大評価政策等を是正し，社会的機会費用を正確に反映した要素価格体系を形成するための試み，すなわち「市場自由化政策」のもとで実現された，韓国における都市工業部門の強力な雇用吸収は，まことに政策的示唆に富む経験的事実であったというべきであろう。

保護主義的工業化政策は，一国の資源を保護工業部門に集中し，農業はもちろんのこと「未組織部門」を広汎に形成する伝統的農村工業，都市の中小工業部門から資源を「引出」す機能をもった。すなわち，そこでの保護政策は伝統部門にとっては「マイナス」の保護を意味したのであり，これが開発途上国の所得分配不平等化への大きな要因となったと考えられる。保護主義的工業化政策のもとで歪みを与えられてきた資源の流れを変化させることは，分配平等化への重要なチャネルとなるはずであるが，この点でも韓国の「市場自由化政策」が帰結した成果は着目されてよい。

本分析から得られたもう一つの示唆は，農村の過剰人口を農村内部で吸収しうるような雇用政策が求められねばならないという点である。農村の過剰人口化が零細農の比重を加速度的に高めて，農村の所得分配を不平等化させると同時に，そこに絶対的貧困農家階層を累積させる。零細農の絶対的貧困化は，この階層農家を都市に向けてとめどもなく「押出」していく圧力をつくりだし，都市は農村の貧困の「プール」となって，その分配をいちだんと不平等化させていかざるをえない。したがって，農村において労働吸収力を最大化しうるような政策を求めることは，分配政策上大きな意味をもちうるであろう。農業信用の拡充，零細農を利する灌漑施設の整備，農村中小工業の育成，それらを含む農村地域総合開発等，すでに提起されているプログラムを，一国の所得分配上の観点から再検討すべき必要性は大きい。

（筑波大学大学院地域研究研究科助教授）